

平成18年3月期

決算短信(連結)



平成18年4月28日

会社名 インフォコム株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4348

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.infocom.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉野 隆

問い合わせ先 責任者役職名 広報・IR室長

氏名 森田 昇 TEL (03)3518-3000

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

親会社等の名称 帝人株式会社 (コード番号: 3401) 親会社における当社の議決権所有比率: 50.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	31,353	(2.5)	1,470	(33.3)	1,392	(38.5)
17年 3月期	32,164	(3.0)	2,203	(26.2)	2,265	(25.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	531	(44.5)	3,635.03		4.9	7.4	4.4
17年 3月期	957	(41.3)	6,585.04		9.3	12.3	7.0

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 -百万円 17年 3月期 7百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 144,000株 17年 3月期 144,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率であります。
 平成16年9月17日をもって、普通株式1株を2株の割合で分割しております。株式分割による発行株数は72,000株です。
 平成17年3月期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	18,922	11,070	58.5	76,822.02
17年 3月期	18,644	10,656	57.2	73,934.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 144,000株 17年 3月期 144,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	495	3,503	629	1,343
17年 3月期	2,591	1,147	248	4,951

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,600	200	310
通期	38,000	3,000	2,110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,652円 78銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10～16ページを参照して下さい。

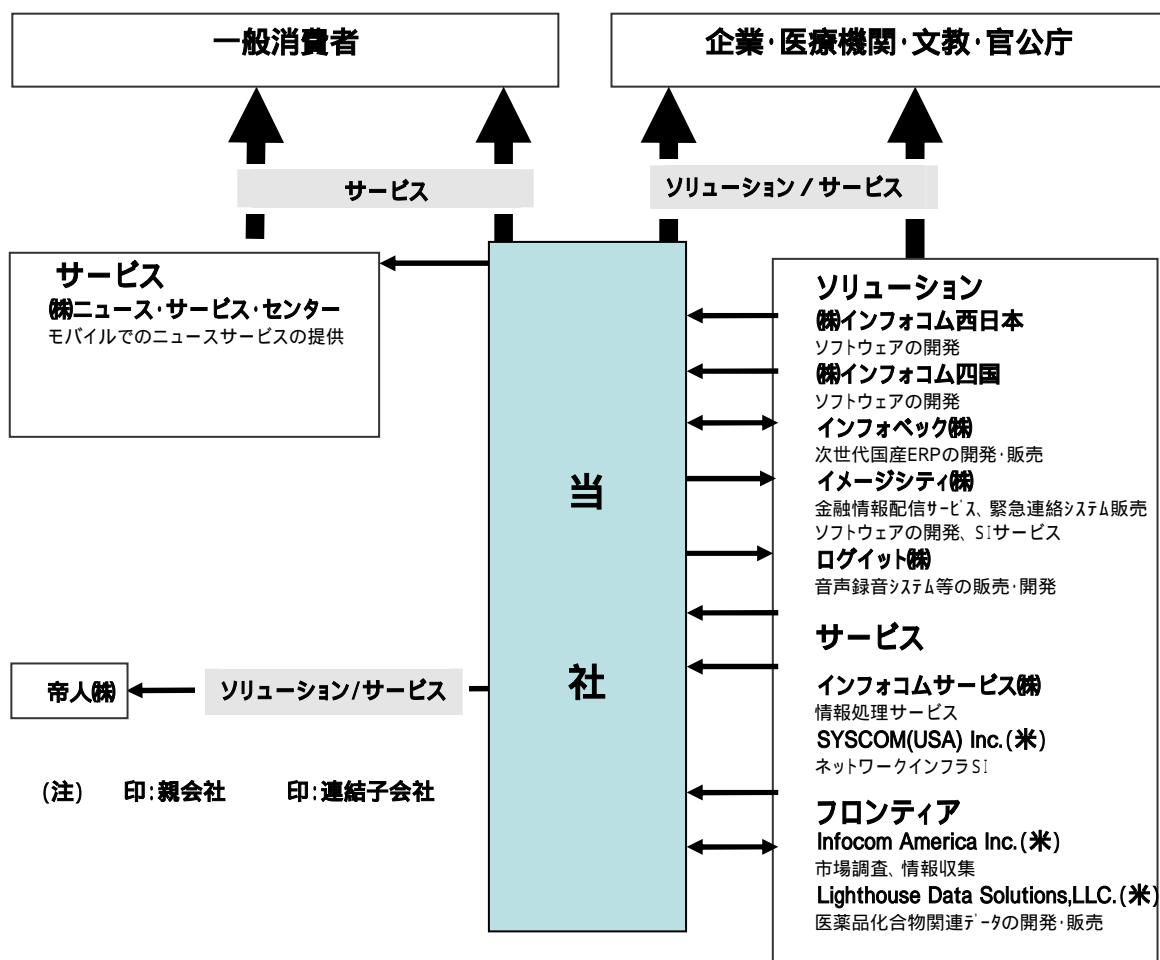
〔添付資料〕

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と国内外連結子会社10社でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種ITソリューションの提供するとともに、消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツの提供や情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

（事業の系統図）



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社) 帝人株式会社 (注) 1	大阪市 中央区	百万円 70,787	持株会社	-	50.1	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借
ソリューション・セグメント						
(連結子会社) 株式会社インフォコム西日本	山口県 周南市	40	ソフトウェアの開発	100.0	-	ソフトウェアの開発委託
株式会社インフォコム四国	愛媛県 松山市	40	ソフトウェアの開発	100.0	-	ソフトウェアの開発委託
インフォバック株式会社	東京都 千代田区	95	次世代国産ERPの開発・販売	80.2	-	次世代国産ERPの開発受託と販売
イメージティ株式会社 (注) 3	東京都 台東区	278	緊急連絡システム販売 携帯電話事業者向け SI開発	75.7	-	緊急連絡システム等の協業、ソフトウェアの開発委託
ログイット株式会社	東京都 豊島区	100	音声録音システム等の 販売・開発	100.0	-	音声録音システム及びセキュリティソリューション等での協業
サービス・セグメント						
(連結子会社) インフォコムサービス株式会社	東京都 千代田区	20	情報処理サービス	100.0	-	データセンター・サービスの業務委託
株式会社ニュース・サービス・センター (注) 3	東京都 千代田区	1,238	モバイルでのニュースサービスの提供	71.5	-	コンテンツ配信関連のシステム構築受託
SYSCOM(USA) Inc. (注) 3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ネットワークインフラSI	50.3 (50.3)	-	日米のデータセンター・サービス等の協業
フロンティア・セグメント						
(連結子会社) Infocom America Inc. (注) 3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 8,400	市場調査および 情報収集	100.0	-	北米のIT市場調査・事業企画委託
Lighthouse Data Solutions, LLC (注) 3	アメリカ合衆国 ペンシルバニア州	千米ドル 5,882	医薬品化合物関連 データの開発・販売	51.0 (51.0)	-	医薬品化合物関連データの日本・アジアパシフィック向け販売

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

(注)2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。

(注)3. 特定子会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

インフォコムグループは、平成 17 年 6 月に発表した平成 18 年 3 月期を初年度とするインフォコムグループ 3 ヵ年経営計画と機を合わせ、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するために、新たなグループ企業理念「インフォコムグループは、IT の進化を通じて社会のイノベーションに貢献します。」とともに、経営方針として以下の 3 つを策定しました。

- (1) 利益ある成長を持続して企業価値の最大化をめざします。
- (2) スピードある経営をおこないます。
- (3) コンプライアンスを規範とした経営をおこないます。

これらの経営方針に基づき、市場や技術の変化を常に先取りし、革新的なソリューション やサービスを提供する事で、個性豊かなグループとして IT の進化を通じて社会のイノベーション に貢献します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主価値の極大化と長期的視野に立った投資家層の拡大及び安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、業績の成長に見合った配当性向の安定的向上を考慮し、配当を行う方針です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、当社株式の流動性の向上及び長期的視野に立った多くの株主に保有いただくための環境を整備する事が重要な課題と認識しており、投資単位の引き下げについては、今後の当社の株価動向を考慮しながら、株主重視の方針を基本として継続的に検討します。

4. 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上高成長率と連結売上高経常利益率を主たる経営指標として、それぞれ 10% 以上の達成・維持を目標にしています(インフォコムグループ標語 10 by 10)。

また、生産性の観点から一人当たり売上高及び一人当たり経常利益を、さらに株主重視の観点から株主資本当期純利益率(ROE)をそれぞれ重要な指標と考えています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

平成 18 年 3 月期を初年度とするインフォコムグループ 3 ヵ年経営計画を平成 17 年 6 月に発表し、経営目標として平成 20 年 3 月期の連結売上高 500 億円、連結経常利益 50 億円、連結 ROE 20% 以上と定め、以下の中長期的経営戦略を推進しています。

(1) グループの拡大と一体経営

当社はグループ会社と一体となった経営により、成長と収益の向上を実現する方針で、今後も適切な資本投資を実行する事により、グループの拡大を図る計画です。

(2)新成長事業の育成

インフォコムグループ3ヵ年経営計画において、GRANDIT 事業、携帯電話ポータルサイト 事業、 フロンティア 事業を新成長事業と位置付けています。GRANDIT製品は当期コンソールシム 全体で72社からの受注を獲得し、販売を開始して以来の累計で100社を超える事となり事業基盤は順調に拡大しています。また、携帯電話ポータルサイト事業では、「The News (無料)」を運営する株式会社ニュース・サービス・センター(以下NSC社)で、ますます魅力あるメディアとしての成長を実現するため、様々な新規サービスを開始するとともに財務基盤の強化をおこないました。

(3)海外事業の展開と拡大

グループ会社であるSYSCOM(USA) Inc.(以下SYSCOM社)を核とした、在米日系企業向けのネットワークインフラ事業やGRANDIT事業の展開を手始めに、海外事業の展開と拡大を進めます。

(4)サービス事業の開拓と加速展開

収益の安定と収益性の向上を目的に、全ての領域において新たなサービス事業を開拓し加速展開する方針です。当期では、当社グループのサービス事業の基盤となるデータセンター を自社保有しました。

6. 会社の対処すべき課題

(1)コア事業の競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力(商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法)を基盤としたビジネスモデルの確立が必要であり、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進します。

(2)携帯電話ポータルサイト事業の育成・推進

インフォコム事業 で「The News(無料)」を運営するNSC社の携帯電話ポータルサイト事業の単年度収支均衡を達成する事が最重要課題であり、戦略的事業パートナーとの提携による事業拡大を推進します。

(3)フロンティア事業の育成・推進

当期に新設したフロンティア・セグメントに組み入れたバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブ システムの各事業は、インフォコムグループ3ヵ年計画内にコア事業への昇格の目処をつけるべく育成を継続中であり、初年度の当期においては目標としていた赤字幅を大幅に縮小する事ができました。

(4)効率的なグループ経営

当社グループの会社数とその規模は現在拡大基調にあり、グループ企業価値を最大化するためには、特にグループ各社の役割の明確化とグループの人的資源の最適化の視点から、グループ会社の統合や業務移管等によるグループ経営効率の向上も重要課題と認識しており、順次対処しています。

(5) 優秀人材の確保

当社グループは知識集約型産業であるため、少子化・高齢化・総人口の減少が今後進んでいく過程では、優秀な人材の確保が困難となりうるとの課題認識のもと、通常の採用活動に加え、従前より、国内採用においてはインターンシップの実施、海外においては留学生を対象とした就職フォーラムへの参加、またキャリアの通年採用等を実施しています。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
帝人株式会社	親会社	50.1%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

帝人株式会社は当社議決権の 50.1% (直接所有) を所有する親会社です。当社グループは親会社グループの中で IT 事業を推進するグループと位置付けられていますが、他の事業グループと類似した事業は営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況に無いと考えています。また、親会社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。

当社グループの親会社グループ向け売上高比率は約 17% と、大口かつ安定した取引先となっていますが、取引条件は個別協議により決定されており、親会社の企業グループ外企業の取引条件と同様のものとなっています。

尚、従来記載しておりました「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」「内部管理体制の整備・運用状況」は、今後開示を予定しているコーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照願います。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

平成 18 年 3 月期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)の当社グループが属する IT サービス関連業界においては、2000 年問題対応システムの更新時期の到来やブロードバンド 環境の進展、日本版 SOX 法 への対応や内部統制 機能の強化対策、個人情報保護法の全面施行による情報セキュリティ対策や企業における事業継続計画及び保有する重要な情報資産を確実に守るディザスター・リカバリー 機能の充実化へのニーズ等を背景に、企業における IT 投資の見直しが始まりました。また、携帯電話等通信業界においても、新規参入携帯電話事業者への周波数割当や IP 化、固定電話と無線電話のワンナンバー化の発表等、大きな変革期を迎えつつあります。

他方、費用対効果の極大化を求める顧客の要求は益々高まり、IT サービス関連業界内における受注競争と相まって依然として厳しい状況が続いています。

(2) 当期の主要施策

このような概況を事業環境の好転の機会と捉えており、当社グループでは、「**経営方針 5. 中長期的な会社の経営戦略**」に記載の通り、平成 20 年 3 月期連結売上高 500 億円、連結経常利益 50 億円、連結 ROE 20% 以上を経営目標とするインフォコムグループ 3 ヵ年経営計画を公表し、初年度となる平成 18 年 3 月期には、以下の主要施策を実施しました。

【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】

従前から資本参加していた株式会社コンピュータシティ(以下コンピュータシティ社)及び持分法適用関連会社となっていた SYSCOM 社の株式を追加取得し子会社化しました。また、新たにコールセンター 及び金融機関向けボイスロギングシステム(音声録音)でリーディングカンパニーであるログジット株式会社(以下ログジット社)の全株式を取得し子会社化する事で、当社グループの音声関連ビジネスを拡大するための製品・技術・顧客基盤を大幅に強化しました。

尚、本年 1 月 1 日にコンピュータシティ社と株式会社イメージパートナー(以下イメージパートナー社、平成 17 年 3 月子会社化)の 2 社をコンピュータシティ社を存続会社として合併、イメージシティ株式会社(以下イメージシティ社)として新たに発足し、高いシステム開発力を基盤に緊急通報/安否確認システム や金融情報配信サービス を強化する等、新会社として積極的な事業拡大策を講じました。

この結果、当社グループは、当社を含め国内 8 社、海外 3 社の企業グループとなりました。(4 月 28 日現在)

また、「**経営方針 5. 中長期的な会社の経営戦略 (4) サービス事業の開拓と加速展開**」に記載の通り、北米における日系企業向けネットワーク構築・保守サービス事業を主要事業とする前述 SYSCOM 社の子会社化により、日米間におけるシームレスなサービス提供を可能とするとともに、双日株式会社が保有する施設を当社グループのデータセンターとして譲り受け自社保有する事で、情報セキュリティ対策やディザスター・リカバリー機能の充実化等を背景に拡大が見込まれるデータセンター市場において、当社グループのデータセンター・サービス 事業の強化・整備を進めました。

【企業向け事業の展開】

当社グループのインフォバック株式会社(以下インフォバック社)が開発・販売を進める「GRANDIT」は、新たに株式会社オージス総研(以下オージス総研社)、株式会社ミロク情報サービスの参画を得る等、継続して次世代ERPコンソーシアム の体制の拡充を図るとともに、日本版SOX法対応や内部統制機能強化等の様々な機能の向上や充実化、コンソーシアムとしての GRANDIT DAY2005セミナー(平成17年10月)の開催、及び、国産新規開発ソフトとしては特筆すべき短期間で多言語対応した「GRANDIT Universal Design」に米国仕様を加味して開発、北米に拠点を持つ日系企業向けに販売を開始し、ニューヨークにおいても日系企業向けセミナー(平成17年10月)を開催する等デファクトスタンダード 化に向けての活動も積極的に推進しています。

また、オージス総研社とは、次世代ERPコンソーシアムにおける協業のほか、データセンター・サービスにおける協業体制も整え、両社が保有するデータセンター(大阪府/神奈川県)の共同利用及びデータセンター運用・監視技術/ノウハウの共有化を含め両社データセンターを連携させる事により負荷分散や機能補完を実現し、地域リスクの低減や品質と信頼性をさらに向上させたサービスの提供が可能となりました。

一方、携帯電話が社会インフラに成長する中で、携帯電話のビジネスシーンでの有効活用ニーズも高まり、電子メール転送・要約サービス「約丸」に加えて、携帯電話のカメラ機能を応用した画像収集システム「カシャット@メール(カシャットメール)」ASPサービス も現場施工進捗管理や店舗状況報告管理等の用途向けに本格展開を行いました。さらに、イメージシティ社が展開する携帯電話を使った金融関連情報配信サービスを加え、当社グループの携帯電話ソリューションを充実しました。

【医療・公共向け事業の展開】

市場規模が拡大傾向にある医療機関向けのITソリューションでは、全国的に顧客向けサポートの迅速化及び充実する事を目的に、まず九州地区において株式会社インフォコム西日本と共同で30人規模の「福岡オフィス」を開設し、営業並びにサポート網の全国展開への端緒を切りました。また、株式会社言語理解研究所との共同研究開発により、繁雑な作業の多い電子カルテ 等のシステムの利便性を向上する「医療用語辞書ソリューション」の提供を開始しました。

【一般消費者向け事業の展開】

コンテンツ配信事業においては、au、Vodafone向けに携帯電話事業者公式着うたサイト「めっちゃうた」を開始するとともに、携帯電話事業者毎に異なっていた着信メロディサイトの名称を「めっちゃメロ」に統一する等、同サイトブランドの遡及を推進しました。また、「めっちゃメロ」に連携させてスイーツ(ケーキ等の甘い菓子類)やフルーツ等を販売する携帯電話通販サイト「めっちゃうま」を開始する等、モバイルコマース の拡充を進めました。

携帯電話事業者公式ニュースサイト「The News(無料)」を運営する当社グループのNSC社については、経営陣の刷新を行い、収益事業への早期転換やより魅力あるメディアとしての成長を目標とした営業、運営体制及び事業構造等の抜本的見直しを精力的に実施しています。飲食店情報「グルメコンシェルジュ」や派遣社員求人情報「派遣情報」、パーソナルローンサービス「The News Loan」、著名な作詞家による書き下ろしの新作小説を「ケータイ小説コーナー」で発表する等、動画を含め多種多様なコンテンツの配信を開始しサービスの強化に努めました。さらには、非公式サイト「The GATE」をスタートし、検索型広告サービスの提供も開始しました。

【フロンティア事業の推進】

バイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブシステムの各事業を新設した当セグメントに集約し体制を整備するとともに、早期のコア事業化及び新規事業の立ち上げを推進する事で体質改善が進み営業損失は大幅に縮小しました。

バイオサイエンス領域においては、パスウェイ・ネットワーク解析 に焦点をあて、研究データ解析の受託サービスを開始しました。

また、デジタルアーカイブ領域では、前期の「国立公文書館デジタルアーカイブ」のシステム構築に続き、国内の国文学に関連するアーカイブとなる「国文学研究資料館 第七期 情報システム」を受注、納入し、稼働を開始しました。

さらに、知的財産システム領域においては、特許情報サービスを強化するためNRIサイバークラウド株式会社と協業をする事で、今までより正確/高度な知的財産管理をカバーし、政府の進めているプロパテント政策に対応する体制の整備を進めました。

(3) 売上計上基準の変更

平成 18 年3月期より音楽コンサートチケット等の販売にかかわる売上計上基準を、販売方針の転換に伴い「取扱高」から「販売手数料」に変更しています。

当資料「**経営成績及び財政状態**」における前期売上高の数値については、比較を容易にするため当期の計上基準により計算した数値で表示しています。

(4) 前期との対比による当期の連結業績

平成 18 年3月期(平成 17 年4月1日～平成 18 年3月 31 日)の連結業績につきましては、連結売上高 31,353 百万円(前期比 5.0%増)、連結営業利益 1,470 百万円(前期比 33.3%減)、連結経常利益 1,392 百万円(前期比 38.5%減)となりました。尚、連結当期純利益につきましては、主にNSC社による「The News(無料)」事業の営業方針の転換に伴う措置等による代理店販売契約解約料 260 百万円やシステム設備のリプレース等による固定資産除却損 94 百万円及びリース解約損 56 百万円を特別損失として計上した事により、531 百万円(前期比 44.5%減)となりました。

連結売上高(単位:百万円)

セグメント	前期	当期	増減	増減比率
ソリューション・セグメント	17,091	18,168	1,076	+6.3%
サービス・セグメント	10,186	10,747	560	+5.5%
フロンティア・セグメント	2,589	2,438	150	5.8%
合計	29,867	31,353	1,486	+5.0%

連結営業利益(単位:百万円)

セグメント	前期	当期	増減	増減比率
ソリューション・セグメント	1,910	1,017	893	46.7%
サービス・セグメント	696	533	162	23.4%
フロンティア・セグメント	400	81	319	-
消去または全社	3	0	3	-
合計	2,203	1,470	733	33.3%

尚、「**経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 当期の主要施策【フロンティア事業の推進】**」に記載の通り、平成 18 年3月期よりフロンティア・セグメントを新設した事により、当社グループのセグメントは、ソリューション・セグメントとサービス・セグメントとあわせ3つのセグメントで構成する事としました。当資料「**経営成績及び財政状態**」における前期の連結売上高や連結営業利益の数値については、比較を容易にするため当期の3つのセグメントにより計算した数値で表示しています。

【ソリューション・セグメント】

ソリューション・セグメントは、連結売上高 18,168 百万円(前期比 6.3%増)、連結営業利益 1,017 百万円(前期比 46.7%減)となりました。

連結売上高については、コンソーシアム全体で発売以来累計 100 社以上と成約件数を順調に伸ばしている「GRANDIT」の事業展開をより加速するための営業・開発体制整備や機能の向上等の対策、及び、平成 17 年3月期に集中した新規コンソーシアム加盟数を当期は絞り込んだ事による加盟料の減少、並びにイメージシティ社製品のグレードアップ等の減少要因に対し、ライフサイエンス・ソリューションが順調に推移した事と平成 17 年3月期末に子会社化したイメージパートナー社を含めた新規連結子会社化(コンピュータシティ社、ログイット社)による売上高が寄与し、増収となりました。

一方、連結営業利益については、前述の売上高減少要因に伴う減益に加え、新規連結子会社ののれん代償却負担の増加等により、減益となりました。

ソリューション・セグメント連結売上高(単位:百万円)

	前期	当期	増減	増減比率
モバイル	5,378	7,163	+1,784	+ 33.2%
ライフサイエンス	3,538	4,157	+618	+ 17.5%
エンタープライズ	8,174	6,847	1,327	16.2%
合計	17,091	18,168	+1,076	+ 6.3%

同連結営業利益(単位:百万円)

セグメント	前期	当期	増減	増減比率
ソリューション・セグメント	1,910	1,017	893	46.7%

【サービス・セグメント】

サービス・セグメントは、連結売上高 10,747 百万円(前期比 5.5%増)、連結営業利益 533 百万円(前期比 23.4%減)となりました。

連結売上高については、CD/DVDやコンサートチケット等の e コマース は堅調に推移したものの着信メロディ配信市場の縮小等による減少要因に対し、新規連結子会社化(SYSCOM社)による売上高が寄与し、連結売上高は増収となりました。

連結営業利益については、前述の売上高減少要因に伴う減益に加え、当社グループのデータセンター・サービス事業の核となる新横浜データセンターの自社保有に伴う租税公課等により、減益となりました。

サービス・セグメント連結売上高(単位:百万円)

	前期	当期	増減	増減比率
インフォコマース	3,986	3,482	503	12.6%
データセンター	6,200	7,264	+1,064	+ 17.2%
合計	10,186	10,747	+560	+ 5.5%

同連結営業利益(単位:百万円)

セグメント	前期	当期	増減	増減比率
サービス・セグメント	696	533	162	23.4%

【フロンティア・セグメント】

フロンティア・セグメントは、連結売上高 2,438 百万円 (前期比 5.8%減)、連結営業損失 81 百万円と、連結売上高は減収となったものの、体質改善が進み営業損失は大幅に縮小しました。

フロンティア・セグメント連結売上高(単位:百万円)

セグメント	前期	当期	増減	増減比率
フロンティア・セグメント	2,589	2,438	150	5.8%

同連結営業利益(単位:百万円)

セグメント	前期	当期	増減	増減比率
フロンティア・セグメント	400	81	+319	-

(5)次期の見通し

平成 19 年3月期(平成 18 年4月1日～平成 19 年3月 31 日)は、平成 17 年6月に公表したインフォコムグループ3ヵ年経営計画の中間年度として、「攻めの経営」「グループ一体経営」を一段と深化させ、当社グループ企業としての事業規模の拡大と収益構造の確立を積極的に推進し、同3ヵ年経営計画の達成に向けた事業提携や資本提携、体制強化等を通じて先行的なコストは生じるものの、連結売上高 38,000 百万円、連結営業利益及び連結経常利益 3,000 百万円を予想しています。また、平成 18 年3月期末に自社保有とした新横浜データセンター施設の敷地の一部収用が予定されている事や従来から継続して実施している当社グループで所有する固定資産の評価の見直し等についての特別損益を計上する事から当期純利益 2,110 百万円を予想しています。

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成 18 年3月期	38,000	3,000	3,000	2,110
平成 17 年3月期	31,353	1,470	1,392	531
増減	+ 6,647	+ 1,530	+ 1,608	+ 1,579
増減率	+ 21.2%	+ 104.0%	+ 115.5%	+ 297.3%

【ソリューション・セグメント】

携帯電話事業者や一般企業及び医療機関向けにITソリューションを提供する当セグメントでは、大口主要顧客に対する総合的なITソリューションの提供の継続及び充実に図るとともに、「GRANDIT」事業におけるコンソーシアムを含めた体制の強化と事業の拡大に向けて当社グループを挙げて積極的に推進します。

また、日本版SOX法対応や内部統制機能の強化に資するデジタルコンテンツ管理(Enterprise Content Management)ニーズの拡大に対応するソリューションの提供も積極的に推進するとともに、医療機関のIT化推進政策を背景とした医療機関向けITソリューション市場規模の拡大を視野に入れ、既に展開している医用画像システムを始めとする医療機関向けパッケージ製品の投入と営業・開発体制の充実に着手します。

さらには、音声関連ビジネスを展開するログジット社、緊急通報/安否確認システムや金融情報配信サービス事業を展開するイメージシティ社との連携を密にし、各ソリューションの展開も積極的に推進します。

【サービス・セグメント】

一般消費者向けインフォコム・サービスでは、着信メロディや着うた等のコンテンツ配信事業やNSC社が運営する「The News(無料)」「The GATE」の携帯電話ポータルサイトに対するコンテンツやサービスの充実と市場規模の拡大を予測するeコマース事業の拡大を推進します。

また、NSC社の単年度黒字化の達成と事業拡大の加速化、及び、着信メロディ市場規模の縮小化を踏まえた新規サービス事業の立上げを図ります。

一方、主に企業向けデータセンター・サービスでは、情報セキュリティ対策やディザスター・リカバリー機能の充実化等を背景に市場規模の拡大が見込まれ、自社保有化した新横浜データセンターを核としてオージス総研社やSYSCOM社との東日本／西日本／北米の3拠点ロケーションを活用した、より一層の高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター事業の拡充を積極的に推進します。

【フロンティア・セグメント】

3カ年経営計画初年度で体質改善が進み営業損失が大幅に縮小したフロンティア・セグメントでは、バイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブシステムの各事業に、新たにセキュリティソリューション事業を加え、一層の収益性向上を実現するための事業構造改革を継続して推進します。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

【用語解説(五十音順表記)】

イノベーション

製品開発や資源発見など旧来に代わり新規のものが登場する事。

医療用語辞書ソリューション

当社グループのソリューション/サービス

医療現場スタッフが各自の端末を持っていないとも、ネットワークサーバ上に辞書データベースを搭載する事により、各個人ごとの用語変換癖を共有端末で効率良く利用する事が可能な医療用語辞書ソリューション。

インフォコマース事業

当社グループの事業/セグメント

サービス・セグメントに分類しており、一般消費者向けに着メロや着うた等のコンテンツ配信事業を展開している。

エンタープライズ

当社グループの事業/セグメント

各企業の業種、業態に則した業務処理から会計・決算、経営管理まで、その情報システム化について、企画・提案から構築・導入等総合的なITソリューションを提供。また、ERPが中堅企業に広がる動きを捉え、他社とのアライアンスも含めた事業の再構築によりERP事業をさらに積極的に拡大・推進している。

カシャット@メール

当社グループのソリューション/サービス

カメラ付き携帯電話を利用した画像収集システム。携帯電話のカメラとメールの機能を利用し、修繕・補修工事等の現場の状況をオフィスへ報告できるASPサービス。必要な現場写真を簡単に取り出す事が可能となるほか、報告書作成機能の利用により従来手作業で実施していた報告書作成の時間も大幅に短縮する。

緊急通報/安否確認システム

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのソリューション/サービス「エマージェンシーコール」の事。

様々な場面で、緊急時に的確で迅速な対応をするための緊急連絡「緊急時におけるメッセージ通報」と安否確認「災害時等の安否確認」の2つの対策が、1つのシステムでスピーディーかつ確実に行える“電話”と“インターネット”を使った災害時安否情報確認ASPサービス。

金融情報配信サービス

当社グループのソリューション/サービス

株価情報、指標、業界ニュースや個別企業ニュース等をリアルタイムで電話(音声)や携帯電話のWeb上等で提供するサービス。

携帯電話ポータルサイト

携帯電話インターネットの利用者がアクセスして最初に立ち寄るサイト。

コールセンター

企業の中で、一般消費者を含む顧客からの問合せ受付窓口となり、CTIサーバ機、オペレータ用端末等を持ち、FAX処理や音声応答装置による無人応答等の機能を持つ大規模な電話対応センターの事。

コンソーシアム

共同事業体/事業連合体等の事。

サービス・セグメント 当社グループの事業/セグメント

ソリューション・セグメントとともに当社グループのコア事業の一つ。

一般消費者向けに着メロや着うた等のインフォコマース事業(コンテンツ配信事業)、コンサートチケットやCD/DVDを取り扱うモバイルコマース事業、NSC社が運営する「The News(無料)」の総合ポータルサイト事業や当社グループのITサービス企業化の中核としての役割をも担うデータセンター事業を展開している。

ソリューション

業務上の問題点の解決や要求の実現を行なうための情報システム。顧客の要望に応じてシステムの設計を行ない、ハードウェア、ソフトウェア、通信回線等を組み合わせ提供する。

ソリューション・セグメント 当社グループの事業/セグメント

サービス・セグメントとともに当社グループのコア事業の一つ。

携帯電話事業者、一般企業、医療・公共向けSI 事業を展開するとともに、「GRANDIT」や企業における情報資産の高度活用、法規制遵守等のニーズに対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション、ビジネスシーンにおける携帯電話を有効活用したソリューション及びサービス事業「EMP(Enterprise Mobile Portal)」を展開している。

知的財産システム 当社グループの事業/セグメント

政府(知的財産戦略本部)主導による知財創造・保護・活用施策や法整備の計画が明確になりつつあり、今後は大手・中小を問わず企業・大学・研究/開発機関等での知的資産権への関心から、管理システムの需要がより一層高まるなか、これに対応する「総合知的財産ソリューション」を掲げ、コンサルティングからインテグレーション、運用に至るまでのトータルサービスを提供している。

データセンター

顧客のコンピュータやサーバを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービス等を提供する施設。

データセンター・サービス 当社グループの事業/セグメント

単にコンピュータ周辺オペレーション業務だけでなく、膨大なシステムの運用・監視・障害管理や、機器の構成管理や資源管理、多くの拠点や企業とのネットワークの監視・障害管理等の幅広いサービスを一般企業、帝人株式会社と双日株式会社及び各々のグループ企業向けに提供している。

ディザスター・リカバリー

Disaster Recoveryを略し、DRと表記する事もある。ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。

デジタルアーカイブ 当社グループの事業/セグメント

大規模等キュメント資源を有する官公庁や大学、図書館等を対象に、その電子文書の管理や検索等に係わるITソリューション及び関連パッケージソフトの販売を行っている。政府のe-Japan構想に連動した電子政府、電子自治体、電子図書館等のデジタルアーカイブ領域を得意領域としながら、官民を問わない総合ナレッジマネジメント・ソリューションを提供している。

デファクトスタンダード

標準化機関によってではなく、市場での競争を通して決まる事実上の標準。

電子カルテ

従来の紙に記載するカルテに代わり、コンピュータの記憶装置に残すように設計されたデジタルカルテ。

内部統制

企業が公表する財務諸表の信頼性確保、事業経営の有効性と効率性の向上、及び事業経営にかかわる法規の順守を促すために企業内部に設けられる仕組みの事。

日本版SOX法

財務報告に係る内部統制の制度化。企業会計審議会が2005年7月に公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準(公開草案)」。2002年7月に米国で制定された企業改革法(SOX法: Sarbanes-Oxley Act)をうけて、上場企業を対象に不祥事防止を目的とした制度。内部統制の基本的枠組み、経営者による評価、監査人による監査の3つの要素で構成される。

バイオサイエンス

当社グループの事業/セグメント

生命系研究及び材料系研究を支援するパッケージソフトウェア、遺伝子解析パッケージソフトウェアの販売及び遺伝子データベースシステム構築等を展開している。

パスウェイ・ネットワーク解析

生体反応機構を構成している一連の化学反応経路を調べる事。

ブロードバンド

CATV回線、ADSL、光ファイバー、無線LAN、固定無線等を用いて高速でデータを伝送する大容量の通信サービスの事。

フロンティア・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当期より新設したセグメント。

新たに展開する事業やサービスの企画・推進及びバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブの各事業で構成し、コア事業への早期昇格を目指し育成・推進を強化している。

めっちゃうた

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話事業者(キャリア)向けに着信メロディ(うた入り)の楽曲データを提供するコンテンツサービスの名称。

めっちゃうま

当社グループのソリューション/サービス

当社が展開するスイーツ&フルーツの携帯電話通販サイト。

めちゃメロ

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話事業者(キャリア)向けに着信メロディの楽曲データを提供するコンテンツサービスの名称。

モバイル

当社グループの事業/セグメント

携帯電話事業者向けに最新の要素技術を活用し、通信事業者の新技术対応や新サービスの開始に則した総合的なシステムインテグレーションサービスを提供、また、ネットワークセキュリティやインターネット課金等の関連システムのインテグレーションも行っている。

モバイルコマース

移動体通信サービスを利用した電子商取引の事。携帯電話による物品・サービスの購入や金融取引等がある。

約丸

当社グループのソリューション/サービス

会社のメールから携帯電話へ転送された電子メールを要約し、携帯電話から効率よくメールの内容の確認が出来るメール転送・要約ASPサービス。

ライフサイエンス 当社グループの事業/セグメント
医療機関向けのシステムインテグレーション、医用画像システムインテグレーション及び薬剤関連の
パッケージソフトウェア製品の開発・販売を行っている。

ASPサービス
ビジネス用アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者の事。

eコマース
インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。

GRANDIT 当社グループのソリューション/サービス
コンソーシアム方式により各業界を代表するSI企業のノウハウを集大成した完全ウェブ型次世代国産
ERP パッケージ。「経理」「債権」「債務」「販売」「調達・在庫」「製造」「人事」「給与」「資産管理」「経
費」の計 10 モジュールにより構成。Microsoft .NETを採用した業界初の完全ウェブプラットフォーム
を実装したERPで、BI(ビジネスインテリジェンス)、EDI(電子データ交換)、ワークフロー等の機能を
標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、大企業にも必要とさ
れる機能を豊富に盛り込んだERP製品。

GRANDIT Universal Design 当社グループのソリューション/サービス
GRANDIT のユーザーインターフェースを完全英語化したERPパッケージ。米国の税制や決済制度
に合わせた事務処理対応ができ、かつ日本国内の当社/グループ会社が GRANDIT を利用している
場合にはシームレスなデータ連携を図る事が可能。

IP化
電話をかける相手との間の通信経路を、インターネットで使用されているIPプロトコルベース(インタ
ーネットの基礎となる最も重要な手順等を定めたもの)で構築した電話ネットワークの事。

IT
情報技術、情報通信分野を広くとらえて用いる語。コンピューターやインターネットを支える機器類や
ソフトウェアの技術等。

The GATE 当社グループのソリューション/サービス
携帯電話3キャリア向けの非公式サイト。「The News(無料)」で提供するコンテンツを新聞に例える
ならば、「The GATE」が提供するコンテンツは週刊誌にあたり、「The News(無料)」「The GAT
E」相互に相乗効果を発揮しながらNO1モバイルポータルを目指すエンターテインメントサイト。

The News(無料) 当社グループのソリューション/サービス
i-mode、EZweb、ボーダフォンライブ!の公式サイトで、速報ベースのニュース、スポーツニュース、
芸能ニュース、天気予報、占い、ショッピング情報等を全て無料配信する総合情報サイト。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 1,343 百万円となり、前期末 4,951 百万円に対し 3,608 百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は、495 百万円(前期は 2,591 百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 1,101 百万円(前期は 1,697 百万円)、減価償却費 969 百万円(前期は 727 百万円)、連結調整勘定償却額 224 百万円(前期は 87 百万円)、売上債権の減少 173 百万円(前期は 1,163 百万円の減少)に対し、仕入債務の減少 884 百万円(前期は 799 百万円の減少)および法人税等の支払 1,520 百万円(前期は 1,102 百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 3,503 百万円(前期は 1,147 百万円の資金の使用)となりました。

これは投資有価証券の売却による収入 164 百万円(前期は 346 百万円)および連結子会社株式取得による収入 252 百万円に対し、新横浜事業所の土地・建物の購入等、有形固定資産の取得による支出 1,752 百万円(前期は 163 百万円)、自社利用ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出 1,276 百万円(前期は 752 百万円)、連結子会社株式取得による支出 850 百万円(前期は 71 百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、629 百万円(前期は 248 百万円の増加)となりました。

これは、配当金の支払 172 百万円(前期は 158 百万円)、短期借入金の返済 144 百万円(前期は 25 百万円)および長期借入金の返済 311 百万円があったことによるものであります。

(2) 次期の見通し

次期における当期純利益は 2,110 百万円を見込んでおり、引続き積極的に投資を実施する予定であります。次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期より増加するものと予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	58.5	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	86.8	105.0
債務償還年数(年)	1.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.0	2536.0

(注)自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある事項は以下のよう
なものがあります。なお、将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に
基づき当社が判断したものです。

(1) 景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたSI及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を
占めており、経済状況の悪化による企業のIT投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、
人員不足による外注コストの高騰等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、サービス事業強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変
動等の影響をミニマイズするのに極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

(2) 業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、
企業へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中する事が主たる要因であり、検収、
納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業
構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図っています。

(3) 投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有
有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とる事により、投資先企業の事業成績が当社グループ
の業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によ
っては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が
大きく変動した場合、開発の遅延あるいは失敗した場合等、当社グループの業績、財務状況に影
響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス及びデータセンター・サービス等において保有する個人
情報等の保護を重要課題と位置付けており、専任組織として品質・情報管理部を置き、プライバシ
ーマークの認証維持、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証取得
等適切な外部機関による審査、ならびに監査室による内部監査の実施に加え、万が一の情報漏
えいに備えて保険の付保を実施する等、管理体制の充実に講じています。

(5) 大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性を備えており2重化/2系統化した電源・熱源設備によりコン
ティンジェンシープランにもとづく安全性の高い体制を整えています。大規模災害等による通信
網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、関西地区にデータセンターを所有する
オービス総研社との提携により、災害発生時のリスク低減を積極的に推進します。

尚、平成18年3月期末に自社保有とした当社データセンターは、敷地の一部収用が予定されて
おり、将来において事業上の制約を受ける可能性があります。

(6) 訴訟リスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証等について、専任組織として品質・情報管理部を置
きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。しかしながら、顧客及び取引先等(以下顧客
等)との認識の不一致等により顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負
い、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)親会社等との関係について

帝人株式会社は、平成18年3月31日現在、当社株式の50.1%を所有しており、当社は同社の連結子会社となっています。

同社グループにおける当社の位置付け及び当社と同社の関係については、「**経営方針 7. 親会社等に関する事項**」に記載の通りですが、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社グループの事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部		
科 目	期 別	当連結 会計年度 平成18年 3月31日現在	期 別	当連結 会計年度 平成18年 3月31日現在	前連結 会計年度 平成17年 3月31日現在
<u>流 動 資 産</u>		10,903	<u>流 動 負 債</u>	6,775	7,143
現金及び預金		1,368	買 掛 金	2,571	3,183
受取手形及び売掛金		7,868	短 期 借 入 金	35	38
た な 卸 資 産		570	一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	146	105
繰 延 税 金 資 産		550	未 払 金	706	629
そ の 他		554	未 払 法 人 税 等	912	1,180
貸 倒 引 当 金		8	未 払 消 費 税 等	267	339
			賞 与 引 当 金	688	652
			受 注 損 失 引 当 金	0	-
			そ の 他	1,446	1,013
<u>固 定 資 産</u>		8,018	<u>固 定 負 債</u>	623	494
有 形 固 定 資 産		2,483	長 期 借 入 金	301	186
建 物 及 び 構 築 物		1,418	退 職 給 付 引 当 金	162	194
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		12	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	146	105
工 具 器 具 備 品		447	そ の 他	14	8
土 地		603			
無 形 固 定 資 産		3,497	負 債 合 計	7,398	7,638
ソ フ ト ウ ェ ア		1,787	少 数 株 主 持 分	452	349
連 結 調 整 勘 定		1,601			
そ の 他		108	資 本 金	1,590	1,590
投 資 そ の 他 の 資 産		2,037	資 本 剰 余 金	1,442	1,442
投 資 有 価 証 券		295	利 益 剰 余 金	8,030	7,681
関 係 会 社 株 式		0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7	3
関 係 会 社 出 資 金		17	為 替 換 算 調 整 勘 定	0	60
繰 延 税 金 資 産		224			
そ の 他		1,500	資 本 合 計	11,070	10,656
資 産 合 計		18,922	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	18,922	18,644

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
売 上	高	31,353	100.0%	32,164	100.0%
売 上 原 価	価	20,348	64.9%	22,352	69.5%
売 上 総 利 益	益	11,005	35.1%	9,812	30.5%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,534	30.4%	7,609	23.7%
営 業 利 益	益	1,470	4.7%	2,203	6.8%
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		7		2	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		-		34	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		17		1	
業 務 支 援 料		6		-	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		27		40	
営 業 外 収 益 合 計		58	0.1%	78	0.2%
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		18		1	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		-		7	
た な 卸 資 産 評 価 損 失		103		-	
為 替 差 損		5		5	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		8		2	
営 業 外 費 用 合 計		135	0.4%	15	0.0%
経 常 利 益	益	1,392	4.4%	2,265	7.0%
特 別 利 益	益				
固 定 資 産 売 却 益		0		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		24		97	
厚 生 年 金 代 行 返 上 益		246		-	
持 分 変 動 利 益		15		-	
特 別 利 益 合 計		286	0.9%	98	0.3%
特 別 損 失	損 失				
固 定 資 産 売 却 損 失		1		-	
固 定 資 産 除 却 損 失		214		25	
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失		0		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失		44		82	
割 増 退 職 金		-		323	
持 分 変 動 損 失		-		13	
代 理 販 売 契 約 解 約 料		260		-	
退 職 給 付 制 度 間 移 行 損 失		-		221	
リ ー ス 解 約 損 失		56		-	
特 別 損 失 合 計		577	1.8%	666	2.0%
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,101	3.5%	1,697	5.3%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,191	3.8%	1,164	3.6%
法 人 税 等 調 整 額		178	0.6%	129	0.4%
少 数 株 主 損 失		443	1.4%	295	0.9%
当 期 純 利 益	益	531	1.7%	957	3.0%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
(資本剰余金の部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		1,442		1,442	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		1,442		1,442	
(利益剰余金の部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		7,681		6,897	
利 益 剰 余 金 増 加 高		531		957	
1. 当 期 純 利 益		531		957	
利 益 剰 余 金 減 少 高		182		174	
1. 配 当 金		172		158	
2. 役 員 賞 与 金		9		16	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		8,030		7,681	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 至	平成17年4月 1日 平成18年3月31日	自 至	平成16年4月 1日 平成17年3月31日		
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		1,101		1,697		
減価償却費		969		727		
連結調整定価却額		224		87		
投資有価証券評価損		44		82		
投資有価証券売却益		24		97		
投資有価証券売却損		0		-		
たな卸資産評価損		103		-		
貸倒引当金の増加額(減少額)		17		1		
賞与引当金の増加額(減少額)		2		146		
受注損失引当金の増加額(減少額)		0		-		
退職給付引当金の増加額(減少額)		285		135		
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		40		38		
受取利息及び受取配当金		7		2		
支払利息		18		1		
支持分法による投資損益		-		7		
子会社持分変動損失		-		13		
有形固定資産売却益		0		1		
有形固定資産売却損		1		-		
有形固定資産除却損		20		5		
無形固定資産除却損		193		20		
代理販売契約解約料		260		-		
リース解約損		56		-		
売上債権の減少額(増加額)		173		1,163		
たな卸資産の減少額(増加額)		54		882		
その他資産の減少額(増加額)		137		21		
仕入債務の増加額(減少額)		884		799		
未払金の増加額(減少額)		167		42		
未払消費税等の増加額(減少額)		101		28		
その他負債の増加額(減少額)		212		114		
役員賞与の支払額		9		16		
小計		2,343		3,691		
利息及び配当金の受取額		7		3		
利息の支払額		18		1		
代理販売契約解約料の支払額		260		-		
リース解約料の支払額		56		-		
法人税等の支払額		1,520		1,102		
営業活動によるキャッシュ・フロー		495		2,591		
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入・払出		0		-		
有価証券の償還による収入		-		50		
有形固定資産の取得による支出		1,752		163		
無形固定資産の取得による支出		1,276		752		
有形固定資産の売却による収入		6		2		
投資有価証券の取得による支出		42		318		
投資有価証券の売却による収入		164		346		
連結子会社株式取得による支出		850		71		
連結子会社株式取得による収入		252		-		
貸付による支出		-		85		
差入保証金の差入による支出		66		12		
差入保証金の返還による収入		79		51		
その他投資等の取得による支出		29		215		
その他投資等の回収による収入		8		21		
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,503		1,147		
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金増減額		144		25		
長期借入金返済による支出		311		-		
少数株主からの払込みによる収入		-		431		
配当金の支払額		172		158		
財務活動によるキャッシュ・フロー		629		248		
現金及び現金同等物に係る換算差額		29		11		
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,608		1,680		
現金及び現金同等物の期首残高		4,951		3,270		
現金及び現金同等物の期末残高		1,343		4,951		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名 インフォコムサービス株式会社、株式会社インフォコム西日本、株式会社インフォコム四国、Infocom America Inc.、Lighthouse Data Solutions, LLC、株式会社ニュース・サービス・センター、インフォベック株式会社、SYSCOM(USA) Inc.、ログイット株式会社、イメージシティ株式会社であります。 SYSCOM(USA) Inc.は、従来持分法適用会社でありましたが、議決権所有割合が50%を超えたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、ログイット株式会社は平成17年12月の株式取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、従来から連結子会社であった株式会社イメージパートナーと平成17年6月の株式追加取得により子会社となった株式会社コンピュータシティは平成18年1月1日付で株式会社コンピュータシティを存続会社とする合併を行い、社名をイメージシティ株式会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社名 インフォコムサービス株式会社、株式会社インフォコム西日本、株式会社インフォコム四国、Infocom America Inc.、Lighthouse Data Solutions, LLC、株式会社ニュース・サービス・センター、インフォベック株式会社、株式会社イメージパートナーであります。 株式会社イメージパートナーは平成17年3月の株式追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としたため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 該当する会社はありません。 なお、SYSCOM(USA) Inc.は、従来持分法適用会社でありましたが、議決権所有割合が50%を超えたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 株式会社ドリームラボ 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 SYSCOM(USA) Inc. なお、SYSCOM(USA) Inc.については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(4) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <p>Infocom America Inc. 決算日 12月31日</p> <p>Lighthouse Data Solutions, LLC 決算日 12月31日</p> <p>SYSCOM(USA) Inc. 決算日 12月31日</p> <p>各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <p>Infocom America Inc. 決算日 12月31日</p> <p>Lighthouse Data Solutions, LLC 決算日 12月31日</p> <p>株式会社イメージパートナー 決算日 11月30日</p> <p>上記のうち、株式会社イメージパートナーは、2月28日で仮決算を行った上で連結しております。その他2社は、各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 _____</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年4月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年4月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成17年3月31日</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4年～39年 工具器具備品 4年～6年 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～24年 工具器具備品 4年～6年 無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注済案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年4月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年4月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成17年3月31日</p>
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、将来分と過去分同時返上を申請し、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受け、平成18年3月3日付けで国に厚生年金基金の代行部分の返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において厚生年金代行返上益として特別利益で246百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を営業外収益に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の見直しを行い、平成16年12月1日をもって適格退職年金制度又は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行するとともに、従来まで加入していた連合型の厚生年金基金である日商岩井グループ厚生年金基金から連合型のインフォコムグループ厚生年金基金を分割設立いたしました。</p> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従って適格退職年金制度の終了の会計処理を行い、当連結会計年度において退職給付制度間移行損失として特別損失で221百万円を計上しております。またインフォコムグループ厚生年金基金の分割設立に伴い、当連結会計年度において退職給付費用は112百万円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は、損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建仕入債務 及び外貨建投資 通貨オプション 同上 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 為替及び金利変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲以内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替相場及び市場金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

6. 会計処理の変更

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<p>(売上計上基準の変更) 当連結会計年度より音楽コンサートチケットなどの販売にかかわる売上計上基準を、取扱高から販売手数料に変更いたしました。この変更は、音楽コンサートチケットなどの販売方針を、従来の付加価値を加えて差別化をはかることを重視する方針から関連グッズ販売を含めた全体としての販売効率を重視する方針に転換したことに伴い、販売手数料を売上高とすることがより適切であるために実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高が3,320百万円減少しておりますが損益に与える影響はありません。なお、上記変更に伴うセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	—————

7. 追加情報

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が46百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、46百万円減少しております。</p>

8.注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,031百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 782百万円
2.当社の発行済株式総数 普通株式 144,000株	2.当社の発行済株式総数 普通株式 144,000株
3.担保資産 建物及び構築物、土地のうち長期借入金76百万円及び1年以内返済予定の長期借入金30百万円の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。	3.担保資産 建物及び構築物、土地のうち長期借入金108百万円及び1年以内返済予定の長期借入金45百万円の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。
建物及び構築物 81百万円 土地 73百万円 計 154百万円	建物及び構築物 85百万円 土地 73百万円 計 158百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 2,605百万円 賞与引当金繰入額 293百万円 退職給付費用 214百万円 役員退職慰労引当金繰入額 46百万円	給与 2,224百万円 賞与引当金繰入額 248百万円 退職給付費用 208百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円
2.一般管理費に含まれる研究開発費 141百万円	2.一般管理費に含まれる研究開発費 81百万円
3.固定資産売却益の内訳 工具器具備品 0百万円	3.固定資産売却益の内訳 工具器具備品 1百万円
4.固定資産売却損の内訳 工具器具備品 1百万円	
5.固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具備品 7百万円 ソフトウェア 191百万円 その他 2百万円	5.固定資産除却損の内訳 工具器具備品 5百万円 ソフトウェア 20百万円 その他 0百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金は、流動資産のその他に含まれております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たにSYSCOM(USA) Inc.、ログイット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに株式会社コンピュータシティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。なお株式会社コンピュータシティは平成18年1月1日付で従来から連結子会社であった株式会社イメージパートナーと株式会社コンピュータシティを存続会社とする合併を行い、社名をイメージシティ株式会社としております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,368	関係会社預け金	0	預入期間3か月超の定期預金	25	現金及び現金同等物	1,343	(百万円)		流動資産	736	固定資産	110	連結調整勘定	796	流動負債	259	固定負債	0	少数株主持分	200	為替換算調整勘定	19	小計	1,202	連結開始前の既取得分	166	差引：子会社株式の取得価額	1,035	新規連結子会社の現金及び現金同等物	184	差引：子会社の取得のための支出	850	(百万円)		流動資産	753	固定資産	231	連結調整勘定	302	流動負債	579	固定負債	544	小計	163	連結開始前の既取得分	6	差引：子会社株式の取得価額	157	新規連結子会社の現金及び現金同等物	410	差引：子会社の取得による収入	252	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,951</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金は、流動資産のその他に含まれております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)イメージパートナー(平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)イメージパートナー社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>(株)イメージパートナー社株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡代金の未払額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)イメージパートナー社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,671	関係会社預け金	281	預入期間3か月超の定期預金	0	現金及び現金同等物	4,951	(百万円)		流動資産	156	固定資産	563	土地評価差額	171	連結調整勘定	140	流動負債	337	固定負債	202	少数株主持分	3	小計	144	連結開始前の既取得分	24	差引：(株)イメージパートナー社株式の取得価額	120	(株)イメージパートナー社株式の現金及び現金同等物	28	株式譲渡代金の未払額	20	差引：(株)イメージパートナー社取得のための支出	71
現金及び預金勘定	1,368																																																																																												
関係会社預け金	0																																																																																												
預入期間3か月超の定期預金	25																																																																																												
現金及び現金同等物	1,343																																																																																												
(百万円)																																																																																													
流動資産	736																																																																																												
固定資産	110																																																																																												
連結調整勘定	796																																																																																												
流動負債	259																																																																																												
固定負債	0																																																																																												
少数株主持分	200																																																																																												
為替換算調整勘定	19																																																																																												
小計	1,202																																																																																												
連結開始前の既取得分	166																																																																																												
差引：子会社株式の取得価額	1,035																																																																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	184																																																																																												
差引：子会社の取得のための支出	850																																																																																												
(百万円)																																																																																													
流動資産	753																																																																																												
固定資産	231																																																																																												
連結調整勘定	302																																																																																												
流動負債	579																																																																																												
固定負債	544																																																																																												
小計	163																																																																																												
連結開始前の既取得分	6																																																																																												
差引：子会社株式の取得価額	157																																																																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	410																																																																																												
差引：子会社の取得による収入	252																																																																																												
現金及び預金勘定	4,671																																																																																												
関係会社預け金	281																																																																																												
預入期間3か月超の定期預金	0																																																																																												
現金及び現金同等物	4,951																																																																																												
(百万円)																																																																																													
流動資産	156																																																																																												
固定資産	563																																																																																												
土地評価差額	171																																																																																												
連結調整勘定	140																																																																																												
流動負債	337																																																																																												
固定負債	202																																																																																												
少数株主持分	3																																																																																												
小計	144																																																																																												
連結開始前の既取得分	24																																																																																												
差引：(株)イメージパートナー社株式の取得価額	120																																																																																												
(株)イメージパートナー社株式の現金及び現金同等物	28																																																																																												
株式譲渡代金の未払額	20																																																																																												
差引：(株)イメージパートナー社取得のための支出	71																																																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	プロテクト	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,168	10,747	2,438	31,353		31,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	734	1,435	182	2,351	(2,351)	
計	18,902	12,183	2,620	33,705	(2,351)	31,353
営 業 費 用	17,884	11,649	2,701	32,235	(2,351)	29,883
営業利益又は営業損失 ()	1,017	533	81	1,469	0	1,470
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	11,557	5,504	1,623	18,685	236	18,922
減 価 償 却 費	554	288	127	969		969
資 本 的 支 出	1,135	1,828	64	3,028		3,028

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	ITソリューション事業	サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,680	12,484	32,164		32,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	670	1,303	1,973	(1,973)	
計	20,351	13,787	34,138	(1,973)	32,164
営 業 費 用	18,841	13,090	31,932	(1,970)	29,961
営 業 利 益	1,509	696	2,206	(3)	2,203
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	11,220	3,307	14,527	4,116	18,644
減 価 償 却 費	410	316	727		727
資 本 的 支 出	587	328	916		916

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(当連結会計年度)

- (1) ソリューション・セグメント ... 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関向けに情報システムの企画・開発・コンサルティング等のITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント ... 消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツの提供や情報通信システムの企画・運用・管理等のサービスを提供。
- (3) プロテクト・セグメント ... 新たに展開する事業やサービスの企画・推進およびバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブの各事業におけるITソリューションを提供。

(前連結会計年度)

- (1) ITソリューション事業 ... モバイルインターネット、ナレッジマネジメント、ライフサイエンス、エンタプライズの各分野における情報技術を利用したソリューションの提供。
- (2) サービス事業 ... 携帯電話等携帯端末への各種コンテンツの提供、データセンターの運営管理サービスの提供、ネットワーク管理等通信サービスの提供等。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等で、当連結会計年度において869百万円、前連結会計年度において4,443百万円であります。
4. 会計処理の方法の変更
当連結会計年度より音楽コンサートチケットなどの販売にかかわる売上計上基準を、取扱高から販売手数料に変更いたしました。この変更は、音楽コンサートチケットなどの販売方針を、従来の付加価値を加えて差別化をはかることを重視する方針から関連グッズ販売を含めた全体としての販売効率を重視する方針に転換したことに伴い、販売手数料を売上高とすることがより適切であるために実施したものです。

この結果、従来の方法に比較して、サービス・セグメントの売上高は3,320百万円減少しておりますが営業利益に与える影響はありません。

5. セグメント区分の変更
従来、「ITソリューション事業」及び「サービス事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション・セグメント」「サービス・セグメント」「フロンティア・セグメント」への区分の見直しを行っております。

この変更は、「ソリューション・セグメント」「サービス・セグメント」のコア事業については「利益ある成長」を加速するとともに、新設した「フロンティア・セグメント」において当社グループで新たに展開する事業やサービスの企画・推進および従来の「ITソリューション事業」のバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブの各事業を当セグメントに組み入れ、全社的観点より事業プロセス・製品、技術戦略のイノベーションを実行し、近い将来にコア事業に昇格させる目的で行ったものであります。

なお、「ITソリューション事業」は「ソリューション・セグメント」に「サービス事業」は「サービス・セグメント」に名称変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いたセグメント区分の方法により区分すると次の通りであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	フロンティア	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,091	12,484	2,589	32,164		32,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	692	1,303	118	2,114	(2,114)	
計	17,784	13,787	2,707	34,279	(2,114)	32,164
営 業 費 用	15,874	13,090	3,108	32,073	(2,111)	29,961
営業利益又は営業損失 ()	1,910	696	400	2,206	(3)	2,203
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	9,114	3,307	2,122	14,544	4,100	18,644
減 価 償 却 費	267	316	142	727		727
資 本 的 支 出	491	328	96	916		916

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	帝人㈱	大阪市中央区	70,787	持株会社	(被所有)直接 50.1%	なし	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	2,396	売掛金	249
								余資の運用	280	関係会社預け金	0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	帝人ファーマ㈱	東京都千代田区	10,000	医薬品・医療機器の製造・販売等	なし	なし	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	1,614	売掛金	506

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	帝人㈱	大阪市中央区	70,787	持株会社	(被所有)直接 50.1%	なし	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	2,671	売掛金	388
								余資の運用	0	関係会社預け金	280

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	帝人ファーマ㈱	東京都千代田区	10,000	医薬品・医療機器の製造・販売等	なし	なし	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	1,419	売掛金	201

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>282</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>99</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>75</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>52</td></tr> <tr><td>その他</td><td>73</td></tr> <tr><td>小計</td><td>583</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>33</td></tr> <tr><td>計</td><td>550</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>173</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>67</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>69</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>58</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>59</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,223</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,676</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,291</td></tr> <tr><td>計</td><td>398</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>154</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>174</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>224</u></p>	賞与引当金	282	未払費用	99	未払事業税	75	たな卸資産評価損	52	その他	73	小計	583	評価性引当額	33	計	550	減価償却費	173	退職給付引当金	67	土地評価差額	69	投資有価証券評価損	58	役員退職慰労引当金	59	繰越欠損金	1,223	その他	36	小計	1,676	評価性引当額	1,291	計	398	プログラム等準備金	154	特別償却準備金	15	その他	3	計	174	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>262</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>92</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54</td></tr> <tr><td>小計</td><td>410</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>407</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>195</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>76</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>69</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>45</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>674</td></tr> <tr><td>その他</td><td>87</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,191</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>765</td></tr> <tr><td>計</td><td>426</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>211</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>239</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>186</u></p>	賞与引当金	262	未払事業税	92	その他	54	小計	410	評価性引当額	2	計	407	減価償却費	195	退職給付引当金	76	土地評価差額	69	投資有価証券評価損	45	役員退職慰労引当金	42	繰越欠損金	674	その他	87	小計	1,191	評価性引当額	765	計	426	プログラム等準備金	211	特別償却準備金	25	その他	2	計	239
賞与引当金	282																																																																																				
未払費用	99																																																																																				
未払事業税	75																																																																																				
たな卸資産評価損	52																																																																																				
その他	73																																																																																				
小計	583																																																																																				
評価性引当額	33																																																																																				
計	550																																																																																				
減価償却費	173																																																																																				
退職給付引当金	67																																																																																				
土地評価差額	69																																																																																				
投資有価証券評価損	58																																																																																				
役員退職慰労引当金	59																																																																																				
繰越欠損金	1,223																																																																																				
その他	36																																																																																				
小計	1,676																																																																																				
評価性引当額	1,291																																																																																				
計	398																																																																																				
プログラム等準備金	154																																																																																				
特別償却準備金	15																																																																																				
その他	3																																																																																				
計	174																																																																																				
賞与引当金	262																																																																																				
未払事業税	92																																																																																				
その他	54																																																																																				
小計	410																																																																																				
評価性引当額	2																																																																																				
計	407																																																																																				
減価償却費	195																																																																																				
退職給付引当金	76																																																																																				
土地評価差額	69																																																																																				
投資有価証券評価損	45																																																																																				
役員退職慰労引当金	42																																																																																				
繰越欠損金	674																																																																																				
その他	87																																																																																				
小計	1,191																																																																																				
評価性引当額	765																																																																																				
計	426																																																																																				
プログラム等準備金	211																																																																																				
特別償却準備金	25																																																																																				
その他	2																																																																																				
計	239																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>45.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却等連結調整に係る項目</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>92.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	評価性引当金の増減	45.4%	連結調整勘定の償却等連結調整に係る項目	2.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>92.0%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td>15.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却等連結調整に係る項目</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>61.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	子会社繰越欠損金	15.4%	連結調整勘定の償却等連結調整に係る項目	2.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.0%</u>																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																																				
評価性引当金の増減	45.4%																																																																																				
連結調整勘定の償却等連結調整に係る項目	2.6%																																																																																				
その他	1.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>92.0%</u>																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																				
子会社繰越欠損金	15.4%																																																																																				
連結調整勘定の償却等連結調整に係る項目	2.6%																																																																																				
その他	0.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.0%</u>																																																																																				

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	36	49	13
小計	36	49	13
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	7	4	3
小計	7	4	3
合計	44	54	9

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
164	24	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	241	

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	25	32	6
合計	25	32	6

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
346	97	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	278	

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社又は連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、インフォコムグループ厚生年金基金の代行部分について将来分と過去分の同時返上を申請し、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受けました。それに伴い、同日付けで厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しております。なお、平成18年3月3日付けで国に厚生年金基金の代行部分の返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>また、一部の連結子会社は東京都報道事業厚生年金基金に加入していますが、これらの厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は85百万円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社又は連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成16年12月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するとともに従来まで加入していた連合型の厚生年金基金である日商岩井グループ厚生年金基金から連合型のインフォコムグループ厚生年金基金を分割設立いたしました。</p> <p>また、一部の連結子会社は東京都報道事業厚生年金基金に加入していますが、これらの厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は26百万円であります。</p>																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162</td> </tr> </table>	退職給付債務	823	年金資産	519	未積立退職給付債務	304	未認識過去勤務債務	49	未認識数理計算上の差異	92	退職給付引当金	162	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,303</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">194</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,303	年金資産	909	未積立退職給付債務	1,393	未認識過去勤務債務	1,189	未認識数理計算上の差異	9	退職給付引当金	194		
退職給付債務	823																										
年金資産	519																										
未積立退職給付債務	304																										
未認識過去勤務債務	49																										
未認識数理計算上の差異	92																										
退職給付引当金	162																										
退職給付債務	2,303																										
年金資産	909																										
未積立退職給付債務	1,393																										
未認識過去勤務債務	1,189																										
未認識数理計算上の差異	9																										
退職給付引当金	194																										
<p>(注) 連結子会社は退職給付の債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は退職給付の債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">414</td> </tr> </table>	勤務費用	151	利息費用	33	未認識過去勤務債務の費用処理額	120	数理計算上の差異の費用処理額	24	その他	84	合計	414	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">397</td> </tr> </table>	勤務費用	151	利息費用	20	未認識過去勤務債務の費用処理額	84	数理計算上の差異の費用処理額	16	会計基準変更時差異の費用処理額	34	その他	157	合計	397
勤務費用	151																										
利息費用	33																										
未認識過去勤務債務の費用処理額	120																										
数理計算上の差異の費用処理額	24																										
その他	84																										
合計	414																										
勤務費用	151																										
利息費用	20																										
未認識過去勤務債務の費用処理額	84																										
数理計算上の差異の費用処理額	16																										
会計基準変更時差異の費用処理額	34																										
その他	157																										
合計	397																										
<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金13百万円を支払っております。</p> <p>3. 当連結会計年度において、上記以外に厚生年金代行返上益として246百万円を計上しております。</p> <p>4. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用より控除しております。</p> <p>5. 「その他」は確定拠出年金への拠出額77百万円及び厚生年金基金への拠出額7百万円であり、す。</p>	<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金323百万円を支払っております。</p> <p>3. 平成16年12月1日付にて適格退職年金制度から、確定拠出年金制度への移行を行っており、それに伴って上記以外に退職給付制度間移行損失221百万円を計上しております。</p> <p>4. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用より控除しております。</p> <p>5. 「その他」は確定拠出年金への拠出額24百万円及び厚生年金基金への拠出額133百万円であり、す。</p>																										

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度の翌年から5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)	会計基準変更時差異の処理年数	5年	過去勤務債務の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度の翌年から5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)	会計基準変更時差異の処理年数	5年	過去勤務債務の処理年数	5年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	0.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)																								
会計基準変更時差異の処理年数	5年																								
過去勤務債務の処理年数	5年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	0.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)																								
会計基準変更時差異の処理年数	5年																								
過去勤務債務の処理年数	5年																								

(重要な後発事象)

<p>当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 (株) コンピュータシティの買収について 当社は、携帯電話事業者向けS I事業や一般企業向けS I事業、デジタルアーカイブ関連S I事業のより一層の強化、拡大を図るとともに、インフォコムグループとしての開発力と競争優位性のさらなる強化を実現する事を主たる目的として、平成17年6月1日開催の取締役会において(株)コンピュータシティの株式を追加取得し、子会社化する方針を決議しました。 当該決議に従い、平成17年6月16日付で同社の株式を2,044,000株取得し、連結子会社としました。</p> <p>(1) 取得する相手会社等の名称 近藤 浩通、南 英二、株式会社みずほ銀行及びその他の株主</p> <p>(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称： (株) コンピュータシティ 事業内容：ソフトウェア受託開発、システムインテグレーションサービス、情報システムの統合コンサルティング、ソフトウェア・プロダクトの開発、技術者支援、情報処理に関する研究・開発事業 規模： 平成17年3月期 売上高 2,237,219千円 経常利益 74,933千円 総資産 1,093,676千円 純資産 76,890千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成17年6月16日</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得後の持分比率 取得株式数 2,044,000株 取得後持分比率 69.97%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金については、保有する現金及び預金により支払っております。</p> <p>2 SYSCOM(USA) Inc. の買収について 当社は、SYSCOM(USA) Inc. が展開している北米地域ネットワーク構築・保守サービスと当社のデータセンターサービスを組み合わせ、顧客にとってシームレスなサービスを競争力のあるソリューションとして提供することで事業の一層の拡大を図ることを目的として、平成17年6月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるInfocom America Inc. に増資を行い同社を通じて、SYSCOM(USA) Inc. の株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議しました。 当該決議に従い、当社は平成17年6月6日付でInfocom America Inc. に2,650千米ドルの増資を行い、平成17年6月17日付(米国時間)で株式の追加取得について株式取得先との概ねの合意を得ることにいたしました。</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</p>
	<p>(1) 取得する相手会社等の名称 佐藤 誠詞、渡会 紀文</p> <p>(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称： SYSCOM(USA)Inc. 事業内容：ネットワークインフラ S I ビジネス、業務システム開発、VoIP、PBX、セキュリティシステム構築、LAN、WAN、アウトソース業務および全米規模の24時間保守業務</p> <p>規模： 平成16年12月期 売上高 6,786千米ドル 当期純利益 96千米ドル 総資産 4,521千米ドル 純資産 3,686千米ドル</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成17年6月下旬</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得後の持分比率 取得株式数 87株 取得後持分比率 50.3%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金については、保有する現金及び預金により支払う予定であります。</p>

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
ソ リ ュ ー シ ョ ン	7,229	5,854
サ ー ビ ス	3,195	3,284
フ ロ ン テ ィ ア	640	750
合 計	11,065	9,889

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

2. 受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソ リ ュ ー シ ョ ン	18,872	5,467	16,961	4,763
サ ー ビ ス	7,152	4,033	5,591	4,145
フ ロ ン テ ィ ア	2,289	395	2,664	543
合 計	28,314	9,896	25,217	9,453

- (注) 1. インフォコマース・サービスについては把握が困難なため、受注高及び受注残高に含まれておりません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
ソ リ ュ ー シ ョ ン	18,168	17,091
サ ー ビ ス	10,747	12,484
フ ロ ン テ ィ ア	2,438	2,589
合 計	31,353	32,164

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年4月28日

会社名 インフォコム株式会社
コード番号 4348

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.infocom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 吉野 隆

問い合わせ先 責任者役職名 広報・IR室長
氏名 森田 昇

TEL (03)3518-3000

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 21日

単元株制度採用の有無 無

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 20日

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	27,027	(14.8)	2,297	(15.8)	2,351	(17.6)
17年 3月期	31,730	(1.6)	2,727	(12.4)	2,852	(12.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	699	(48.5)	4,827.90		6.2	13.1	8.7
17年 3月期	1,359	(24.1)	9,415.07		13.0	16.2	9.0

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 144,000株 17年 3月期 144,000株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率であります。

平成16年9月17日をもって、普通株式1株を2株の割合で分割しております。株式分割による発行株数は72,000株です。

平成17年3月期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	1,200.00	0.00	1,200.00	172	24.9	1.5
17年 3月期	1,200.00	0.00	1,200.00	172	12.7	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	17,883	11,585	64.8	80,424.67
17年 3月期	17,886	11,060	61.8	76,783.57

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 144,000株 17年 3月期 144,000株

期末自己株式数 18年 3月期 - 株 17年 3月期 - 株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,200	100	820	0.00		
通期	30,000	2,600	2,360		1,200.00	1,200.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,388円 89銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性が有ります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10～16ページを参照してください。

個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	期 別	当事業 年度 平成18年 3月31日現在	期 別	当事業 年度 平成18年 3月31日現在	前事業 年度 平成17年 3月31日現在
流動資産			流動負債		
現金及び預金		9,374	買掛金	6,152	6,595
受取手形		854	未払金	2,551	3,216
売掛金		80	未払費用	624	518
商品		6,918	未払法人税等	280	116
仕掛品		66	未払消費税等	815	1,070
貯蔵品		196	前受金	231	312
前渡金		-	預り金	668	663
前払費用		301	関係会社預り金	305	53
繰延税金資産		82	賞与引当金	212	155
関係会社預け金		409	受注損失引当金	462	489
未収入金		0		0	-
関係会社短期貸付金		89			
その他の貸倒引当金		365	固定負債	144	229
		15	退職給付引当金	3	126
		5	役員退職慰労引当金	141	102
固定資産		8,509			
有形固定資産		1,965	負債合計	6,297	6,825
建物		1,226			
構築物		17	資本金	1,590	1,590
工具器具備品		191	資本剰余金	1,442	1,442
土地		530	資本準備金	1,442	1,442
			利益剰余金	8,548	8,025
無形固定資産		1,103	利益準備金	100	100
ソフトウェア		1,038	任意積立金	1,144	1,240
電話加入権		44	プログラム等準備金	308	391
施設利用権		20	特別償却準備金	35	49
			別途積立金	800	800
投資その他の資産		5,439	当期末処分利益	7,304	6,684
投資有価証券		170			
関係会社株式		4,202	その他有価証券評価差額金	5	3
出資金		6			
関係会社長期貸付金		1,078	資本合計	11,585	11,060
長期前払費用		61	負債資本合計	17,883	17,886
差入保証金		465			
保険積立金		89			
繰延税金資産		66			
関係会社等投資損失引当金		701			
資産合計		17,883			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	27,027	100.0%	31,730	100.0%
売 上 原 価	17,917	66.3%	22,519	71.0%
売 上 総 利 益	9,110	33.7%	9,211	29.0%
販売費及び一般管理費	6,812	25.2%	6,483	20.4%
営 業 利 益	2,297	8.5%	2,727	8.6%
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	21		4	
受 取 配 当 金	28		23	
退職給付会計基準変更時差異	-		34	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2		1	
業 務 支 援 料	49		36	
雑 収 入	12		30	
営 業 外 収 益 合 計	113	0.4%	130	0.4%
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	0		0	
た な 卸 資 産 評 価 損	54		-	
為 替 差 損	5		5	
雑 損 失	-		0	
営 業 外 費 用 合 計	60	0.2%	5	0.0%
経 常 利 益	2,351	8.7%	2,852	9.0%
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	-		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		97	
厚生年金代行返上益	246		-	
特 別 利 益 合 計	248	0.9%	98	0.3%
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	107		25	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	41		82	
関係会社等投資損失引当金繰入額	649		-	
割 増 退 職 金	-		313	
退職給付制度間移行損失	-		221	
特 別 損 失 合 計	798	2.9%	643	2.0%
税 引 前 当 期 純 利 益	1,801	6.7%	2,307	7.3%
法人税、住民税及び事業税	1,085	4.0%	1,044	3.3%
法人税等調整額	16	0.1%	96	0.3%
当 期 純 利 益	699	2.6%	1,359	4.3%
前 期 繰 越 利 益	6,604		5,324	
当 期 未 処 分 利 益	7,304		6,684	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度
当 期 未 処 分 利 益		7,304	6,684
任 意 積 立 金 取 崩 額		96	96
プログラム等準備金取崩額		82	82
特別償却準備金取崩額		13	13
合 計		7,400	6,781
利 益 処 分 額		177	176
配 当 金		172	172
役 員 賞 与 金		4	4
次 期 繰 越 利 益		7,222	6,604

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 重要な会計方針

<p style="text-align: right;">期 別</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年4月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年4月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成17年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 4年～39年 構築物 4年～9年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当事業年度</div> <div style="text-align: center;">自 平成17年4月 1日</div> <div style="text-align: center;">至 平成18年3月31日</div>	<div style="text-align: center;">前事業年度</div> <div style="text-align: center;">自 平成16年4月 1日</div> <div style="text-align: center;">至 平成17年3月31日</div>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社等投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注済案件のうち、当事業年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（5年）による定額法で処理しております。 （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、将来分と過去分同時返上を申請し、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受け、平成18年3月3日付けで国に厚生年金基金の代行部分の返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。その結果、当事業年度において厚生年金代行返上益として特別利益で246,739千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社等投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を営業外収益に計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（5年）による定額法で処理しております。 （追加情報） 当社は退職給付制度の見直しを行い、平成16年12月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するとともに、従来まで加入していた連合型の厚生年金基金である日商岩井グループ厚生年金基金から連合型のインフォコムグループ厚生年金基金を分割設立いたしました。適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従って適格退職年金制度の終了の会計処理を行い、当事業年度において退職給付制度間移行損失として特別損失で221百万円を計上しております。またインフォコムグループ厚生年金基金の分割設立に伴い、当事業年度において退職給付費用は112百万円増加しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

期 別 項 目	当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及び 通貨オプション ヘッジ対象…外貨建仕入債務 及び外貨建投資</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

5. 会計処理の変更

当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<p>(売上計上基準の変更) 当事業年度より音楽コンサートチケットなどの販売にかかわる売上計上基準を、取扱高から販売手数料に変更いたしました。この変更は、音楽コンサートチケットなどの販売方針を、従来の付加価値を加えて差別化をはかることを重視する方針から関連グッズ販売を含めた全体としての販売効率を重視する方針に転換したことに伴い、販売手数料を売上高とすることがより適切であるために実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高が3,320百万円減少しておりますが損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	—————

6. 追加情報

当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、45百万円減少しております。</p>

7. 注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
1. 関係会社に対する主な資産及び負債		1. 関係会社に対する主な資産及び負債	
売掛金	356百万円	売掛金	462百万円
買掛金	472百万円	買掛金	337百万円
2. 会社が発行する株式		2. 会社が発行する株式	
普通株式	576,000株	普通株式	576,000株
発行済株式総数	144,000株	発行済株式総数	144,000株
3. 有形固定資産の減価償却累計額	445百万円	3. 有形固定資産の減価償却累計額	379百万円
4. 保証債務		4. 保証債務	
関係会社の買掛金に対する保証		_____	
ログジット株式会社	27百万円		
5. 配当制限		5. 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に	
時価を付したことにより増加した純資産額は		時価を付したことにより増加した純資産額は	
5百万円であります。		3百万円であります。	

(損益計算書関係)

当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
1. 関係会社との取引高		1. 関係会社との取引高	
受取利息	21百万円	受取配当金	22百万円
受取配当金	27百万円	業務支援料	36百万円
業務支援料	49百万円		
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は33% であります。販売費及び一般管理費の主な費目 及び金額は次のとおりであります。		2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は31% であります。販売費及び一般管理費の主な費目 及び金額は次のとおりであります。	
給 与 手 当 1,832百万円		給 与 手 当 1,900百万円	
賞 与 引 当 金 繰 入 額 242百万円		賞 与 引 当 金 繰 入 額 332百万円	
退 職 給 付 費 用 183百万円		退 職 給 付 費 用 198百万円	
役員退職慰労引当金繰入額 43百万円		役員退職慰労引当金繰入額 37百万円	
減 価 償 却 費 336百万円		減 価 償 却 費 266百万円	
広 告 宣 伝 費 446百万円		広 告 宣 伝 費 373百万円	
借 地 借 家 料 415百万円		借 地 借 家 料 497百万円	
OA 機 器 賃 借 料 359百万円		OA 機 器 賃 借 料 342百万円	
業 務 委 託 費 623百万円		業 務 委 託 費 565百万円	
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	132百万円	3. 一般管理費に含まれる研究開発費	69百万円
_____		4. 固定資産売却益の内訳	
		工具器具備品	1百万円
5. 固定資産除却損の内訳		5. 固定資産除却損の内訳	
建 物 0百万円		工具器具備品 5百万円	
工具器具備品 5百万円		ソフトウェア 20百万円	
ソフトウェア 99百万円		そ の 他 0百万円	
そ の 他 2百万円			

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社等投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額 66</p>	賞与引当金	188	未払費用	90	未払事業税	65	たな卸資産評価損	22	その他	42	計	409	関係会社等投資損失引当金	285	減価償却費	152	投資有価証券評価損	58	役員退職慰労引当金	57	その他	51	計	605	評価性引当額	365	計	240	プログラム等準備金	154	特別償却準備金	15	その他	3	計	173	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>関係会社等投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額 169</p>	賞与引当金	194	未払事業税	82	未払費用	32	その他	14	計	324	減価償却費	182	退職給付引当金	51	投資有価証券評価損	45	役員退職慰労引当金	41	長期前払費用	22	関係会社等投資損失引当金	21	その他	43	計	408	プログラム等準備金	211	特別償却準備金	24	その他	2	計	238
賞与引当金	188																																																																						
未払費用	90																																																																						
未払事業税	65																																																																						
たな卸資産評価損	22																																																																						
その他	42																																																																						
計	409																																																																						
関係会社等投資損失引当金	285																																																																						
減価償却費	152																																																																						
投資有価証券評価損	58																																																																						
役員退職慰労引当金	57																																																																						
その他	51																																																																						
計	605																																																																						
評価性引当額	365																																																																						
計	240																																																																						
プログラム等準備金	154																																																																						
特別償却準備金	15																																																																						
その他	3																																																																						
計	173																																																																						
賞与引当金	194																																																																						
未払事業税	82																																																																						
未払費用	32																																																																						
その他	14																																																																						
計	324																																																																						
減価償却費	182																																																																						
退職給付引当金	51																																																																						
投資有価証券評価損	45																																																																						
役員退職慰労引当金	41																																																																						
長期前払費用	22																																																																						
関係会社等投資損失引当金	21																																																																						
その他	43																																																																						
計	408																																																																						
プログラム等準備金	211																																																																						
特別償却準備金	24																																																																						
その他	2																																																																						
計	238																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	評価性引当額の増減	20.3%	住民税均等割	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>																																																								
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																						
評価性引当額の増減	20.3%																																																																						
住民税均等割	0.5%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%																																																																						

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 (株) コンピュータシティの買収について 当社は、携帯電話事業者向け S I 事業や一般企業向け S I 事業、デジタルアーカイブ関連 S I 事業のより一層の強化、拡大を図るとともに、インフォコムグループとしての開発力と競争優位性のさらなる強化を実現する事を主たる目的として、平成17年 6 月 1 日開催の取締役会において (株) コンピュータシティの株式を追加取得し、子会社化する方針を決議しました。 当該決議に従い、平成17年 6 月16日付で同社の株式を2,044,000株取得し、連結子会社としました。</p> <p>(1) 取得する相手会社等の名称 近藤 浩通、南 英二、株式会社みずほ銀行及びその他の株主</p> <p>(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称： (株) コンピュータシティ 事業内容：ソフトウェア受託開発、システムインテグレーションサービス、情報システムの統合コンサルティング、ソフトウェア・プロダクトの開発、技術者支援、情報処理に関する研究・開発事業 規模： 平成17年 3 月期 売上高 2,237,219千円 経常利益 74,933千円 総資産 1,093,676千円 純資産 76,890千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成17年 6 月16日</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得後の持分比率 取得株式数 2,044,000株 取得後持分比率 69.97%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金については、保有する現金及び預金により支払っております。</p> <p>2 SYSCOM(USA) Inc. の買収について 当社は、SYSCOM(USA) Inc. が展開している北米地域ネットワーク構築・保守サービスと当社のデータセンターサービスを組み合わせ、顧客にとってシームレスなサービスを競争力のあるソリューションとして提供することで事業の一層の拡大を図ることを目的として、平成17年 6 月 1 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である Infocom America Inc. に増資を行い同社を通じて、SYSCOM(USA) Inc. の株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議しました。 当該決議に従い、当社は平成17年 6 月 6 日付で Infocom America Inc. に2,650千米ドルの増資を行い、平成17年 6 月17日付 (米国時間) で株式の追加取得について株式取得先との概ねの合意を得ることにいたしました。</p>

<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p>自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p>自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</p>
	<p>(1) 取得する相手会社等の名称 佐藤 誠詞、渡会 紀文</p> <p>(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称： SYSCOM(USA) Inc. 事業内容： ネットワークインフラ S I ビジ ネス、業務システム開発、VoIP、PBX、 セキュリティシステム構築、LAN、 WAN、アウトソース業務および全米規模 の24時間保守業務 規模： 平成16年12月期 売上高 6,786千米ドル 当期純利益 96千米ドル 総資産 4,521千米ドル 純資産 3,686千米ドル</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成17年 6 月下旬</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得後の持分比率 取得株式数 87株 取得後持分比率 50.3%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金については、保有する現金及び預金 により支払う予定であります。</p>

役員の変動

平成 18 年 4 月 25 日開催の取締役会において、第 24 回定時株主総会(平成 18 年 6 月 20 日開催予定)に付議する取締役及び監査役の候補者及び定時株主総会終了後に就任を予定する執行役員を決定しました。

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

尚、平成 18 年 4 月 1 日に、吉野 隆が代表取締役に就任しました。(平成 18 年 2 月 6 日公表済み)

2. その他役員の変動(平成 18 年 6 月 20 日付予定)

新任取締役候補

取締役	渡邊 泰夫	(現 上席執行役員 兼 モバイル事業本部長)
取締役	三浦 進	(現 執行役員 兼 インフォベック株式会社代表取締役社長)
取締役	大八木 成男	(現 帝人株式会社常務取締役 CIO 兼 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ株式会社代表取締役社長)

取締役候補者 大八木 成男は、商法 188 条-(2)-七の二に定める社外取締役に該当します。(5 月 1 日施行会社法では第 2 条 15 号)

新任監査役候補

監査役(社外監査役) 元木 敏雄 (現 帝人株式会社 常勤監査役)

監査役候補者 元木 敏雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条 5 項 1 号に規定する社外監査役に該当します。(5 月 1 日施行会社法では第 2 条 16 号)

新任執行役員候補

上席執行役員	平本 修	(現 取締役 兼 株式会社ニュース・サービス・センター代表取締役社長)
上席執行役員	小林 晃	(現 取締役 CHO 兼 CRO 兼 個人情報保護統括管理者 兼 環境最高責任者 兼 品質最高責任者 兼 グループリスクマネジメント委員会委員長)

退任取締役

沼 惇	(現 取締役 兼 CEO 補佐)
平本 修	(現 取締役 兼 株式会社ニュース・サービス・センター代表取締役社長)
小林 晃	(現 取締役 CHO 兼 CRO 兼 個人情報保護統括管理者 兼 環境最高責任者 兼 品質最高責任者 兼 グループリスクマネジメント委員会委員長)

退任監査役

阿部 尚義 (現 非常勤監査役)

退任執行役員

渡邊 泰夫	(現 上席執行役員 兼 モバイル事業本部長)
三浦 進	(現 執行役員 兼 インフォベック株式会社代表取締役社長)

以上